

第144回全国中小企業景気動向調査 (2011年4～6月期実績・2011年7～9月期見通し)

【特別調査 東日本大震災からの復興と中小企業】

調査概要

1. 調査時点：2011年6月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,660企業（有効回答数 13,794企業・回答率 88.1%）
 - ※1 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は72.0%
 - ※2 今回は、岩手県、宮城県の一部企業については調査を実施していない。
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析



SCB

信金中央金庫

地域・中小企業研究所

4～6月期業況は震災直前に比べ悪化

—第144回全国中小企業景気動向調査結果—

(2011年4～6月期実績・2011年7～9月期見通し)

1. 概況

11年4～6月期（今期）の業況判断 D. I. は $\Delta 38.4$ と、震災の影響を織り込んでいない前期の水準（ $\Delta 31.6$ ）に比べ、6.8ポイントの悪化となった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D. I. が、それぞれ $\Delta 30.3$ 、 $\Delta 33.4$ と、ともに10ポイント超の大幅悪化となった。業種別の業況判断 D. I. は、6業種全てで悪化したが、不動産業の悪化幅は相対的に最も小さかった。また、地域別でも北陸を除く10地域で悪化した。とりわけ、東北よりも東海、近畿などの悪化幅が相対的に大きかった。

11年7～9月期（来期）の予想業況判断 D. I. は $\Delta 35.9$ と、今期実績比2.5ポイントの改善見通しとなっている。ただし、業種別には小売業と不動産業で、また、地域別には東北、中国、四国の3地域で、悪化が見込まれている。

2. 主なポイント

◇ 震災直前に比べ業況は悪化

11年4～6月期（今期）の業況判断 D. I. は $\Delta 38.4$ と、震災の影響を織り込んでいない1～3月期（前期）の水準（ $\Delta 31.6$ ）に比べ、6.8ポイント悪化した。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が $\Delta 30.3$ 、同収益判断 D. I. が $\Delta 33.4$ と、それぞれ前期比11.5ポイント、10.2ポイント悪化した。

一方、前期比売上額判断 D. I. は $\Delta 27.3$ 、同収益判断 D. I. は $\Delta 30.2$ と、ともに前期に比べ2.0ポイントのマイナス幅拡大となった。

◇ 仕入価格判断 D. I. は一段の上昇

販売価格判断 D. I. は $\Delta 11.6$ と、前期比0.8ポイント上昇し、価格「下降」と回答した企業の割合が減少した。一方、仕入価格判断 D. I. は同5.3ポイント上昇の23.0と、価格「上昇」と回答した企業の割合が一段と増加した。

雇用面では人手過不足判断 D. I. が1.7（プラスは人手「過剰」超）と、小幅ながら4四半期ぶりに「過剰」超に転じた。

資金繰り判断 D. I. は $\Delta 24.1$ と、前期比1.7ポイントの小幅悪化となった。

設備投資実施企業割合は15.8%、前期比0.5ポイント低下した。

◇ 6 業種全てで業況悪化

業況判断 D. I. を業種別にみると、6 業種全てで悪化した。悪化幅は、建設業の 12.2 ポイントが最大で、以下、卸売業、製造業、サービス業、小売業と続き、不動産業の悪化幅 (2.2 ポイント) が相対的に最も小さかった。

地域別の業況判断 D. I. は、小幅改善した北陸を除く 10 地域で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは東海 (15.9 ポイント) で、以下、近畿、九州北部、関東、南九州、東北と続き、最も悪化幅が小さかったのは北海道 (0.6 ポイント) だった。なお、水準面で最もマイナス幅が大きいのは東海 ($\Delta 47.1$) で、次いで東北 ($\Delta 43.2$)、関東 ($\Delta 40.2$)、四国 ($\Delta 39.3$)、首都圏 ($\Delta 39.2$) などが相対的に厳しい水準にある。

◇ 小幅の改善見通し

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 35.9$ と、今期実績比 2.5 ポイントの小幅改善見通しとなっている。ちなみに、今回の予想改善幅は、同時期の過去 10 年の平均 (2.8) を若干下回るものとなっている。

業種別の予想業況判断 D. I. は、小売業と不動産業を除く 4 業種で今期実績比改善が見込まれている。また、地域別の予想業況判断 D. I. では、東北、中国、四国を除く 8 地域で今期実績比改善の見通しとなっている。

【問い合わせ先】

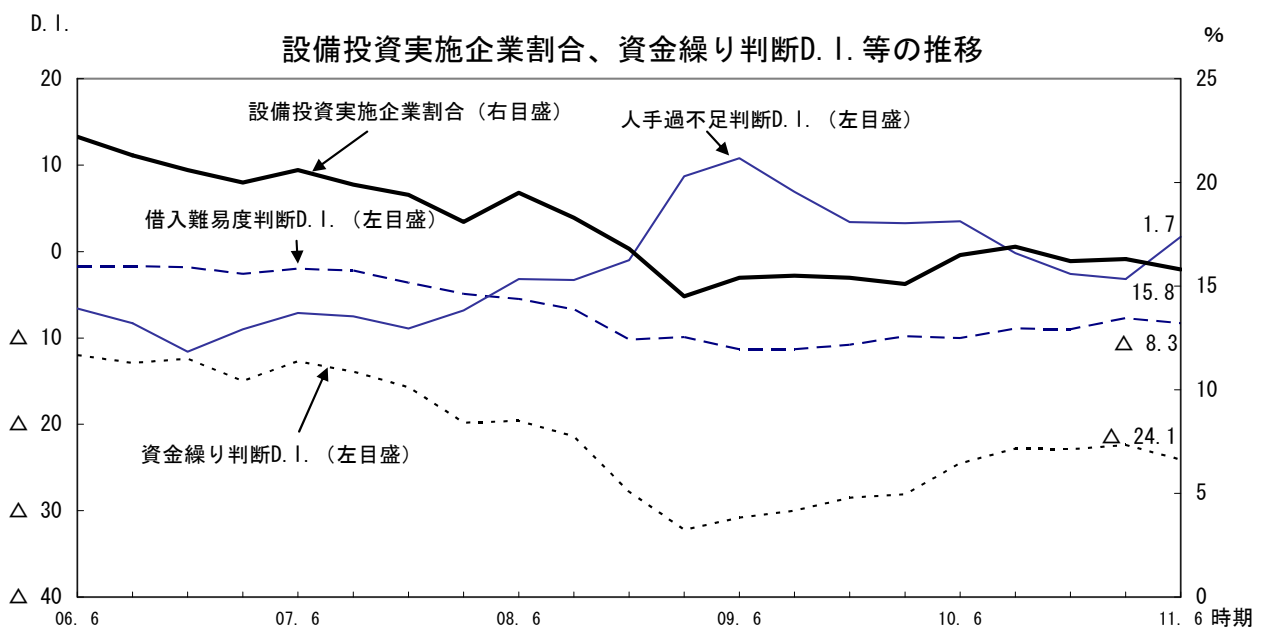
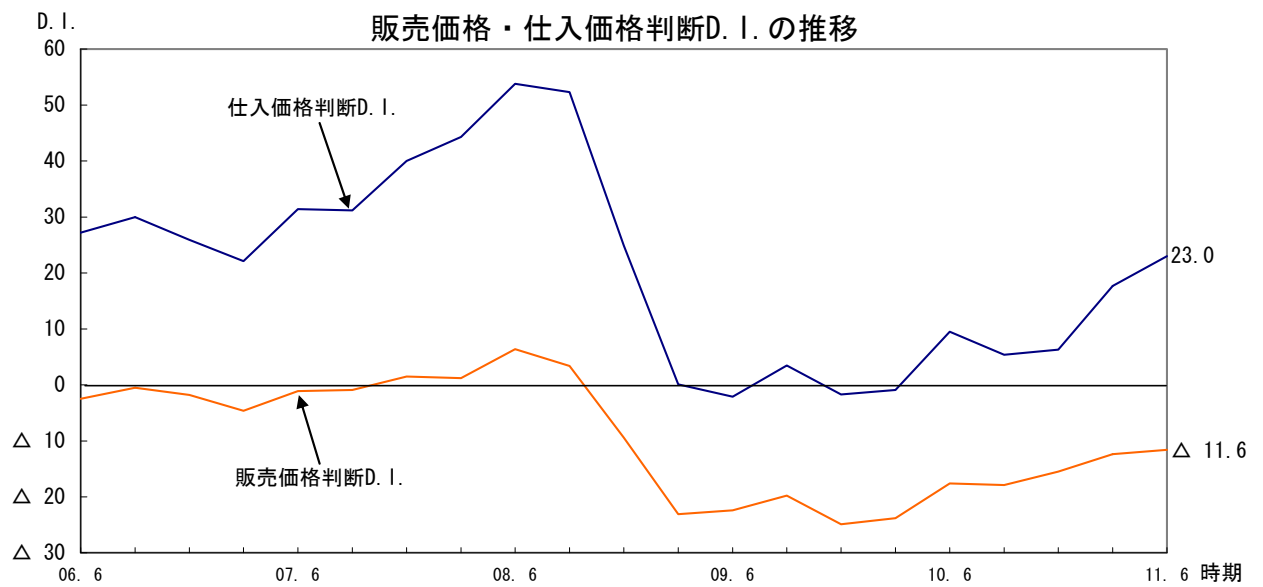
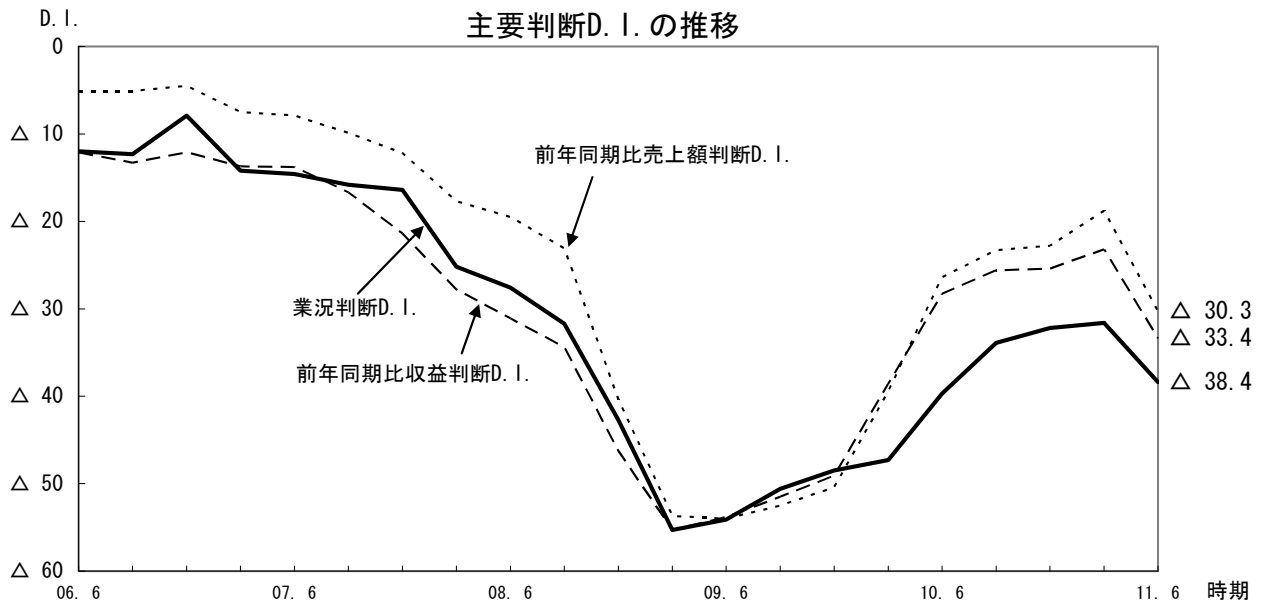
信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) くしま 串間、けがい 毛涯、はちみね 鉢嶺

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp



業種別・地域別業況判断D. I.

【業種別業況判断D. I.】

	2011.1～3	2011.4～6	2011.7～9 (見通し)
総合	-31.6	-38.4	-35.9
製造業	-28.0	-34.5	-30.8
卸売業	-36.4	-44.1	-38.7
小売業	-39.9	-44.9	-45.1
サービス業	-36.7	-42.4	-40.3
建設業	-26.8	-39.0	-35.0
不動産業	-19.9	-22.1	-25.2

【地域別業況判断D. I.】

	北海道		東北		関東		首都圏	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-36.3	-36.9	-37.5	-43.2	-31.7	-40.2	-34.1	-39.2
製造業	-40.3	-28.8	-35.0	-42.2	-28.3	-35.0	-31.1	-35.8
卸売業	-27.9	-49.3	-46.1	-60.9	-37.6	-44.5	-35.8	-41.1
小売業	-36.5	-44.8	-41.5	-48.3	-33.1	-45.7	-40.4	-45.3
サービス業	-31.9	-39.0	-38.0	-39.6	-49.0	-54.3	-42.1	-43.0
建設業	-41.3	-34.5	-31.7	-31.4	-26.5	-43.0	-25.3	-37.7
不動産業	-19.5	-19.0	-36.5	-37.1	-20.0	-18.5	-22.5	-27.4

	北陸		東海		近畿		中国	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-39.4	-38.8	-31.2	-47.1	-25.0	-35.5	-31.7	-33.4
製造業	-30.4	-27.6	-23.4	-44.5	-17.0	-30.2	-31.4	-32.4
卸売業	-51.1	-38.9	-41.0	-51.5	-28.1	-35.4	-46.8	-52.6
小売業	-51.6	-55.9	-40.7	-48.9	-41.7	-41.0	-51.6	-45.8
サービス業	-23.7	-42.5	-39.0	-54.7	-31.9	-42.0	-29.9	-28.2
建設業	-51.2	-55.4	-33.0	-53.9	-24.0	-43.8	-13.4	-29.8
不動産業	-39.3	-23.3	-17.4	-26.3	-17.2	-24.2	-8.6	0.0

	四国		九州北部		南九州	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-34.2	-39.3	-19.2	-27.9	-25.0	-31.4
製造業	-29.1	-29.5	-20.1	-27.4	-29.6	-31.8
卸売業	-47.6	-53.8	-15.5	-34.7	-40.2	-42.3
小売業	-46.4	-47.8	-32.8	-38.6	-28.3	-35.1
サービス業	-35.7	-51.8	-27.8	-30.9	-28.3	-31.6
建設業	-17.2	-33.8	-3.8	-26.7	-14.9	-27.4
不動産業	-34.1	-26.7	-12.7	-2.9	4.7	-14.1

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県
 首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県
 東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県
 九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県
 南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

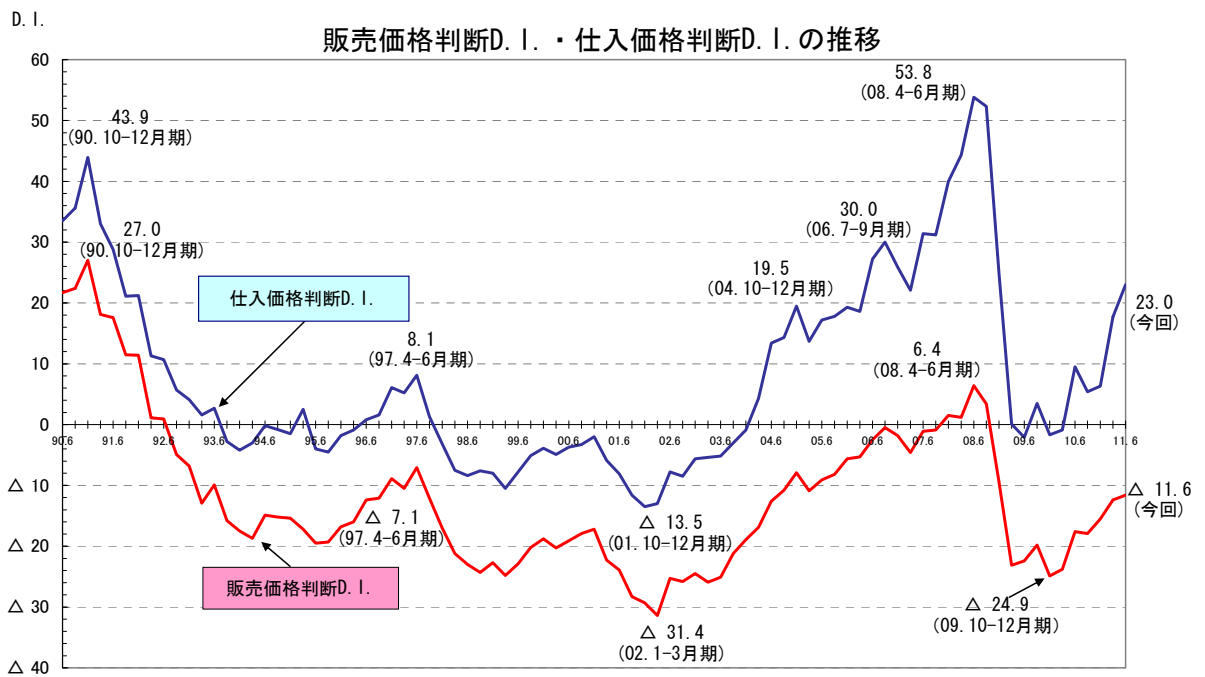
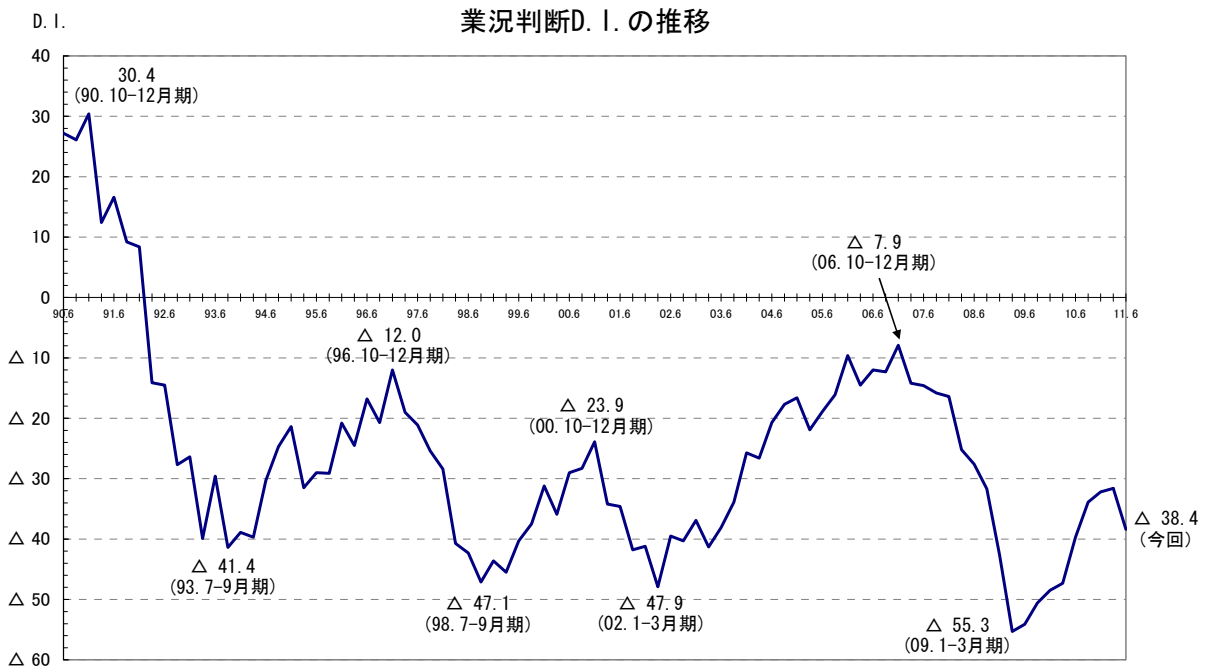
主要D. I. 時系列表 (1)

全業種	05. 3	05. 6	05. 9	05.12	06. 3	06. 6	06. 9	06.12	07. 3	07. 6	07. 9	07.12	08. 3
業況(実績)	-21.9	-18.9	-16.1	-9.6	-14.5	-12.0	-12.3	-7.9	-14.2	-14.6	-15.8	-16.4	-25.2
業況(見通し)	-22.0	-15.6	-15.1	-9.0	-14.4	-6.8	-8.7	-4.9	-14.2	-9.4	-12.0	-9.2	-22.1
売上額(前期比)	-20.6	-8.1	-6.6	2.9	-13.8	-2.9	-3.6	4.4	-13.8	-5.7	-7.8	-1.8	-21.6
売上額(前年同期比)	-16.2	-12.7	-10.7	-7.2	-7.4	-5.1	-5.1	-4.5	-7.5	-7.9	-9.9	-12.2	-17.7
収益(前期比)	-23.0	-14.0	-13.3	-5.3	-18.0	-10.2	-11.9	-4.2	-17.8	-12.0	-14.9	-12.2	-28.4
収益(前年同期比)	-20.8	-17.3	-15.9	-13.4	-13.9	-12.1	-13.3	-12.1	-13.7	-13.8	-16.7	-21.4	-27.8
販売価格(前期比)	-10.9	-9.1	-8.2	-5.6	-5.3	-2.5	-0.5	-1.8	-4.6	-1.1	-0.9	1.5	1.2
人手不足(過剰-不足)	-6.5	-4.4	-5.8	-9.5	-8.3	-6.6	-8.3	-11.6	-9.0	-7.1	-7.5	-8.9	-6.8
資金繰り(楽-苦)	-19.1	-15.1	-14.7	-12.6	-15.0	-12.0	-12.9	-12.4	-15.0	-12.7	-13.9	-15.7	-19.8
設備投資実施割合(%)	19.1	19.9	20.8	20.2	21.1	22.2	21.3	20.6	20.0	20.6	19.9	19.4	18.1
製造業	05. 3	05. 6	05. 9	05.12	06. 3	06. 6	06. 9	06.12	07. 3	07. 6	07. 9	07.12	08. 3
業況(実績)	-15.2	-13.2	-9.0	-1.0	-7.0	-3.5	-4.9	2.5	-6.4	-6.6	-8.5	-6.4	-18.9
業況(見通し)	-15.0	-8.0	-8.7	1.1	-8.1	1.5	0.7	4.3	-6.2	-1.0	-3.2	0.5	-13.9
売上額(前期比)	-16.2	-2.7	-1.8	11.0	-10.0	5.2	3.1	13.2	-9.4	1.1	-3.2	6.4	-18.1
売上額(前年同期比)	-8.0	-7.1	-2.6	0.3	0.4	3.4	3.4	5.6	2.2	1.0	-2.2	-3.8	-11.1
収益(前期比)	-19.8	-10.6	-8.5	0.5	-13.5	-4.3	-7.3	2.4	-13.6	-6.9	-11.2	-6.5	-26.8
収益(前年同期比)	-14.6	-13.1	-8.9	-8.2	-7.2	-5.4	-6.4	-4.1	-5.9	-6.6	-10.3	-16.4	-24.6
販売価格(前期比)	-7.3	-5.7	-5.9	-3.2	-3.0	-1.5	1.4	0.6	-0.3	1.5	0.8	3.9	2.7
人手不足(過剰-不足)	-7.3	-5.2	-7.5	-10.6	-9.7	-8.2	-9.9	-12.1	-9.6	-7.8	-8.1	-9.2	-7.2
資金繰り(楽-苦)	-15.6	-12.3	-11.6	-9.5	-10.9	-7.7	-9.1	-7.4	-10.3	-9.1	-9.9	-9.9	-16.5
設備投資実施割合(%)	22.5	23.0	25.4	24.0	25.2	27.2	26.4	24.6	23.5	25.0	24.3	23.3	22.2
卸売業	05. 3	05. 6	05. 9	05.12	06. 3	06. 6	06. 9	06.12	07. 3	07. 6	07. 9	07.12	08. 3
業況(実績)	-24.5	-17.5	-14.4	-8.7	-18.9	-14.6	-13.8	-6.1	-19.9	-16.0	-18.3	-17.6	-29.4
業況(見通し)	-24.1	-14.5	-13.9	-9.2	-16.3	-4.6	-9.8	-3.8	-18.0	-8.8	-12.2	-10.8	-27.7
売上額(前期比)	-26.0	-2.1	-5.8	6.8	-24.2	-0.8	-4.4	7.8	-22.8	-3.2	-7.5	-0.1	-30.3
売上額(前年同期比)	-15.3	-11.7	-10.8	-8.2	-10.1	-9.2	-6.2	-5.5	-11.8	-8.7	-10.5	-13.3	-19.6
収益(前期比)	-27.9	-6.7	-9.7	1.8	-23.8	-5.0	-10.0	-0.7	-25.5	-7.5	-13.4	-8.5	-34.1
収益(前年同期比)	-18.8	-12.2	-13.1	-10.7	-13.5	-12.4	-12.4	-11.5	-15.5	-13.0	-15.9	-20.3	-28.8
販売価格(前期比)	-3.5	-2.1	-1.7	2.4	0.7	8.5	9.3	9.2	3.7	8.8	9.8	13.8	18.4
人手不足(過剰-不足)	-2.3	-1.9	-1.5	-7.5	-2.7	-5.1	-5.2	-9.3	-4.3	-3.9	-4.4	-6.6	-0.9
資金繰り(楽-苦)	-15.7	-12.5	-11.0	-10.5	-12.4	-8.6	-9.4	-10.5	-13.2	-9.9	-12.7	-13.9	-17.6
設備投資実施割合(%)	18.2	18.5	19.8	17.9	20.7	19.9	19.0	19.0	20.5	18.3	19.2	17.6	15.3
小売業	05. 3	05. 6	05. 9	05.12	06. 3	06. 6	06. 9	06.12	07. 3	07. 6	07. 9	07.12	08. 3
業況(実績)	-36.4	-33.3	-30.9	-26.6	-29.9	-28.7	-28.3	-27.0	-28.9	-27.9	-28.3	-29.6	-35.4
業況(見通し)	-34.7	-30.3	-29.2	-24.2	-26.4	-21.8	-24.5	-20.8	-27.7	-21.9	-25.3	-21.8	-32.6
売上額(前期比)	-32.7	-20.4	-19.6	-12.8	-24.3	-17.2	-15.9	-11.1	-24.2	-17.2	-18.5	-11.8	-28.7
売上額(前年同期比)	-30.5	-25.7	-24.6	-22.3	-19.6	-18.9	-19.9	-20.3	-23.9	-22.0	-22.9	-21.6	-24.5
収益(前期比)	-33.4	-24.9	-25.0	-18.3	-29.1	-22.6	-22.8	-16.3	-25.0	-21.7	-23.1	-21.1	-34.9
収益(前年同期比)	-33.2	-29.3	-29.4	-26.7	-27.0	-25.7	-28.7	-25.8	-25.8	-25.7	-27.4	-29.7	-34.7
販売価格(前期比)	-11.2	-7.9	-6.8	-5.5	-4.7	0.3	0.5	-5.8	-9.8	-0.3	0.7	7.9	8.6
人手不足(過剰-不足)	-4.8	-4.5	-4.9	-6.6	-5.8	-5.7	-7.0	-8.8	-6.7	-7.3	-7.1	-8.3	-7.4
資金繰り(楽-苦)	-27.3	-23.3	-21.8	-21.4	-24.2	-22.5	-22.8	-23.3	-22.1	-20.6	-20.7	-25.3	-25.6
設備投資実施割合(%)	10.9	11.1	10.5	11.1	11.4	12.5	12.1	10.8	10.8	10.5	10.3	10.0	10.3
サービス業	05. 3	05. 6	05. 9	05.12	06. 3	06. 6	06. 9	06.12	07. 3	07. 6	07. 9	07.12	08. 3
業況(実績)	-24.5	-17.7	-20.6	-14.3	-18.9	-13.0	-14.4	-12.5	-13.9	-15.2	-17.0	-16.8	-25.3
業況(見通し)	-26.0	-16.3	-16.8	-14.7	-18.6	-9.9	-13.3	-9.4	-18.4	-11.4	-16.0	-12.5	-21.1
売上額(前期比)	-22.9	-9.4	-10.6	-4.6	-15.9	-7.0	-8.2	-2.4	-16.0	-7.8	-9.7	-2.6	-22.3
売上額(前年同期比)	-22.0	-16.3	-16.1	-12.4	-15.0	-11.7	-10.5	-13.2	-9.4	-12.2	-13.2	-14.9	-18.6
収益(前期比)	-23.0	-12.8	-16.5	-9.7	-19.1	-12.9	-13.9	-7.3	-18.5	-12.0	-15.0	-10.7	-26.8
収益(前年同期比)	-23.0	-19.9	-20.1	-18.2	-20.0	-17.5	-17.2	-18.6	-15.3	-16.5	-18.7	-21.9	-28.1
料金価格(前期比)	-12.5	-9.3	-6.2	-6.4	-6.5	-6.3	-2.7	-3.6	-7.2	-3.6	-3.3	-1.4	-4.0
人手不足(過剰-不足)	-8.7	-8.2	-9.3	-11.1	-9.8	-9.4	-10.6	-15.0	-12.8	-13.7	-10.1	-12.5	-9.5
資金繰り(楽-苦)	-22.8	-15.8	-16.7	-14.5	-18.3	-13.7	-16.0	-14.5	-17.2	-14.6	-16.3	-16.4	-23.6
設備投資実施割合(%)	20.9	23.8	23.8	22.4	22.7	24.7	22.1	22.9	21.1	24.8	22.4	23.0	21.3
建設業	05. 3	05. 6	05. 9	05.12	06. 3	06. 6	06. 9	06.12	07. 3	07. 6	07. 9	07.12	08. 3
業況(実績)	-20.0	-25.0	-18.6	-9.5	-13.6	-16.2	-13.5	-10.0	-15.5	-21.4	-19.1	-25.8	-29.0
業況(見通し)	-23.4	-21.2	-18.2	-13.1	-15.2	-15.3	-11.9	-8.4	-17.1	-19.5	-17.3	-15.7	-29.9
売上額(前期比)	-14.7	-15.8	-1.9	5.0	-7.3	-7.6	-1.5	4.2	-8.5	-12.6	-5.4	-10.2	-18.7
売上額(前年同期比)	-17.8	-15.5	-13.0	-5.9	-8.5	-4.2	-6.3	-5.8	-9.7	-11.7	-13.3	-20.3	-24.1
収益(前期比)	-18.8	-23.7	-15.2	-9.6	-17.7	-18.9	-15.0	-8.8	-19.1	-21.6	-17.8	-22.3	-28.8
収益(前年同期比)	-25.3	-23.2	-21.1	-14.5	-16.0	-13.5	-15.8	-16.2	-20.0	-20.2	-23.5	-28.6	-30.6
請負価格(前期比)	-20.7	-23.7	-20.0	-17.0	-16.7	-17.8	-14.6	-12.6	-15.9	-17.0	-15.8	-18.7	-18.5
人手不足(過剰-不足)	-7.7	0.3	-3.6	-12.2	-10.5	-1.9	-6.8	-13.8	-11.0	-1.8	-6.9	-9.7	-8.1
資金繰り(楽-苦)	-22.6	-16.6	-19.0	-13.5	-18.2	-14.2	-16.0	-16.0	-21.3	-17.3	-19.3	-22.9	-25.8
設備投資実施割合(%)	21.0	21.8	21.7	23.1	23.0	22.7	22.7	23.3	22.6	22.3	20.5	21.0	18.3
不動産業	05. 3	05. 6	05. 9	05.12	06. 3	06. 6	06. 9	06.12	07. 3	07. 6	07. 9	07.12	08. 3
業況(実績)	-10.9	-0.7	-2.6	-0.9	4.2	5.9	2.3	0.8	0.6	-1.4	-4.9	-9.4	-14.2
業況(見通し)	-9.8	-3.2	-2.5	-1.2	-0.9	10.0	4.0	4.6	3.8	5.3	-2.4	-1.4	-10.3
売上額(前期比)	-7.0	4.0	0.8	5.0	7.6	8.6	2.2	7.2	2.9	3.4	-4.4	-2.2	-8.0
売上額(前年同期比)	-7.6	3.4	-0.5	3.4	7.3	7.4	6.6	7.0	5.2	1.8	0.2	-6.3	-14.4
収益(前期比)	-9.0	2.0	-3.4	2.6	2.8	5.7	0.8	3.3	-0.9	-1.0	-8.1	-6.4	-10.8
収益(前年同期比)	-9.7	-0.3	-3.2	1.9	1.7	4.6	3.8	3.6	-0.3	-1.9	-3.9	-11.5	-17.0
販売価格(前期比)	-21.7	-15.6	-17.5	-10.2	-5.8	-0.6	0.1	-0.2	-0.7	1.1	-1.2	-5.4	-10.9
人手不足(過剰-不足)	-8.6	-8.7	-6.1	-7.6	-11.7	-8.4	-9.7	-10.8	-11.1	-8.4	-8.7	-5.7	-7.2
資金繰り(楽-苦)	-8.3	-8.2	-6.0	-3.0	-3.2	-4.1	-1.1	-1.5	-5.8	-2.7	-2.8	-6.7	-6.9

主要D. I. 時系列表 (2)

08. 6	08. 9	08. 12	09. 3	09. 6	09. 9	09. 12	10. 3	10. 6	10. 9	10. 12	11. 3	11. 6	11. 9	
														全業種
-27.6	-31.7	-42.7	-55.3	-54.1	-50.6	-48.5	-47.3	-39.7	-33.9	-32.2	-31.6	-38.4		業況(実績)
-22.1	-27.2	-29.0	-53.3	-56.6	-50.6	-43.8	-53.4	-45.2	-37.3	-32.8	-39.5	-28.8	-35.9	業況(見通し)
-15.1	-18.7	-29.3	-52.6	-40.3	-34.4	-29.6	-38.7	-23.7	-19.0	-14.2	-25.3	-27.3		売上額(前期比)
-19.5	-23.1	-40.4	-53.7	-54.0	-52.5	-50.4	-39.5	-26.4	-23.3	-22.8	-18.8	-30.3		売上額(前年同期比)
-25.8	-29.6	-35.8	-53.2	-42.9	-37.5	-33.3	-39.7	-27.8	-23.2	-19.5	-28.2	-30.2		収益(前期比)
-31.1	-34.4	-46.3	-55.3	-53.8	-51.5	-49.1	-38.6	-28.3	-25.6	-25.4	-23.2	-33.4		収益(前年同期比)
6.4	3.4	-9.4	-23.1	-22.4	-19.8	-24.9	-23.8	-17.6	-17.9	-15.5	-12.4	-11.6		販売価格(前期比)
-3.2	-3.3	-1.0	8.7	10.8	6.9	3.4	3.3	3.5	-0.2	-2.6	-3.2	1.7		人手不足(過剰-不足)
-19.6	-21.4	-27.8	-32.2	-30.8	-30.0	-28.5	-28.1	-24.5	-22.8	-22.9	-22.4	-24.1		資金繰り(楽-苦)
19.5	18.3	16.8	14.5	15.4	15.5	15.4	15.1	16.5	16.9	16.2	16.3	15.8		設備投資実施割合(%)
														製造業
-22.3	-26.6	-41.4	-60.8	-61.0	-55.8	-49.7	-47.0	-36.0	-30.7	-28.0	-28.0	-34.5		業況(実績)
-15.7	-22.0	-22.9	-54.2	-60.3	-56.0	-46.6	-54.8	-43.5	-32.5	-28.7	-37.6	-22.6	-30.8	業況(見通し)
-9.8	-14.9	-28.2	-60.4	-42.8	-34.8	-24.3	-35.1	-16.0	-13.1	-8.6	-21.9	-23.5		売上額(前期比)
-13.5	-16.4	-39.0	-58.1	-61.0	-61.1	-53.5	-34.4	-15.0	-12.0	-12.2	-9.0	-23.9		売上額(前年同期比)
-24.0	-28.5	-35.8	-60.7	-46.1	-38.1	-29.4	-36.9	-20.9	-17.9	-14.8	-25.4	-27.3		収益(前期比)
-28.3	-31.1	-46.3	-59.7	-59.8	-58.4	-51.0	-33.0	-17.4	-15.6	-15.1	-14.6	-28.9		収益(前年同期比)
9.9	8.9	-2.8	-20.3	-22.0	-19.6	-22.9	-22.0	-16.4	-16.3	-13.6	-12.7	-9.6		販売価格(前期比)
-2.9	-2.3	4.1	20.7	21.5	16.5	10.2	8.7	6.3	1.1	0.2	-1.6	3.9		人手不足(過剰-不足)
-15.5	-18.8	-26.2	-34.9	-33.8	-32.0	-29.1	-28.1	-23.3	-20.9	-22.0	-20.2	-23.1		資金繰り(楽-苦)
23.9	22.4	19.4	15.4	15.4	15.4	16.1	15.9	18.2	19.1	18.4	17.9	18.1		設備投資実施割合(%)
														卸売業
-26.6	-31.3	-42.9	-57.6	-55.9	-53.3	-53.5	-55.4	-42.6	-36.5	-33.8	-36.4	-44.1		業況(実績)
-24.0	-27.2	-31.8	-54.9	-57.8	-51.5	-44.5	-57.0	-46.1	-37.2	-34.1	-39.9	-31.1	-38.7	業況(見通し)
-8.0	-18.3	-25.3	-56.1	-39.2	-36.0	-31.8	-49.2	-21.3	-19.6	-11.7	-30.1	-26.3		売上額(前期比)
-16.6	-22.7	-37.9	-51.9	-54.6	-54.9	-55.3	-47.5	-30.6	-26.6	-24.8	-18.4	-32.3		売上額(前年同期比)
-16.8	-26.7	-30.0	-54.2	-40.5	-38.2	-32.4	-46.1	-24.5	-22.5	-14.8	-33.5	-29.6		収益(前期比)
-26.8	-32.3	-42.3	-51.2	-52.8	-52.3	-48.3	-42.1	-29.4	-26.1	-25.4	-22.2	-34.0		収益(前年同期比)
26.6	20.8	1.7	-20.9	-18.9	-15.9	-24.3	-20.4	-10.6	-12.4	-8.2	-1.9	-3.5		販売価格(前期比)
-2.9	-1.3	-0.1	8.3	8.3	5.8	5.4	6.7	4.8	2.8	0.3	0.7	3.3		人手不足(過剰-不足)
-16.5	-18.6	-23.6	-27.1	-26.5	-25.6	-23.5	-23.2	-21.4	-17.8	-19.1	-19.5	-22.6		資金繰り(楽-苦)
17.7	16.6	15.8	14.4	15.3	15.8	15.5	14.3	15.9	15.6	15.1	16.1	15.6		設備投資実施割合(%)
														小売業
-36.3	-38.9	-46.2	-54.1	-50.2	-50.1	-52.6	-51.5	-47.5	-41.6	-42.0	-39.9	-44.9		業況(実績)
-31.5	-35.9	-35.7	-53.8	-55.0	-48.5	-44.7	-54.5	-49.5	-47.0	-43.0	-47.6	-37.8	-45.1	業況(見通し)
-23.5	-23.1	-35.8	-53.3	-41.2	-38.8	-40.3	-47.3	-36.6	-30.2	-24.3	-36.0	-38.0		売上額(前期比)
-26.1	-26.5	-44.1	-53.9	-51.7	-51.2	-53.5	-48.6	-40.2	-36.9	-37.2	-32.1	-41.1		売上額(前年同期比)
-31.9	-32.0	-38.7	-51.8	-43.2	-40.2	-40.0	-46.0	-38.9	-32.9	-26.7	-36.2	-38.7		収益(前期比)
-38.1	-38.1	-48.6	-53.9	-50.6	-49.0	-51.9	-47.6	-41.3	-38.3	-38.6	-35.3	-41.4		収益(前年同期比)
16.9	15.1	-2.8	-15.2	-13.6	-11.6	-21.0	-19.0	-12.6	-16.6	-10.8	-6.3	-8.3		販売価格(前期比)
-5.3	-4.6	-4.6	0.0	1.2	0.2	-1.8	0.1	-0.2	-2.2	-4.5	-4.0	-1.5		人手不足(過剰-不足)
-27.5	-26.3	-31.3	-32.3	-30.6	-31.1	-31.6	-30.7	-29.8	-28.1	-28.7	-27.2	-28.0		資金繰り(楽-苦)
11.0	10.0	9.9	9.1	10.5	11.1	9.5	10.0	10.5	10.6	10.4	8.9	9.0		設備投資実施割合(%)
														サービス業
-25.0	-31.5	-41.4	-51.5	-47.2	-43.8	-45.5	-47.9	-40.7	-34.4	-36.7	-36.7	-42.4		業況(実績)
-19.5	-26.7	-28.3	-50.5	-48.8	-47.3	-40.0	-51.1	-44.0	-40.4	-32.7	-42.1	-31.0	-40.3	業況(見通し)
-13.0	-17.3	-26.9	-45.8	-36.5	-31.4	-32.0	-40.8	-28.3	-20.6	-22.4	-30.5	-31.6		売上額(前期比)
-19.2	-23.8	-40.4	-51.3	-49.0	-44.7	-47.4	-43.5	-35.8	-27.8	-32.2	-29.3	-40.5		売上額(前年同期比)
-22.5	-27.5	-32.5	-46.0	-37.5	-32.3	-32.5	-40.1	-30.2	-22.7	-25.2	-30.5	-32.7		収益(前期比)
-28.3	-33.3	-45.6	-50.9	-50.3	-43.5	-47.7	-41.6	-36.4	-30.5	-33.9	-30.0	-39.9		収益(前年同期比)
1.2	-1.1	-8.8	-15.3	-13.4	-11.3	-15.3	-18.4	-12.5	-12.7	-13.8	-11.7	-10.8		料金価格(前期比)
-8.7	-8.7	-7.9	-0.2	1.7	-1.4	-0.9	-1.2	-0.7	-4.4	-4.3	-6.4	0.1		人手不足(過剰-不足)
-20.1	-22.4	-28.5	-31.7	-30.1	-27.5	-28.0	-29.1	-27.8	-24.5	-24.1	-25.7	-27.3		資金繰り(楽-苦)
20.8	21.2	20.2	18.4	20.9	20.5	19.5	18.7	20.4	22.0	20.5	19.8	18.7		設備投資実施割合(%)
														建設業
-36.9	-38.5	-42.3	-49.3	-50.6	-46.2	-41.1	-39.4	-42.0	-34.2	-28.4	-26.8	-39.0		業況(実績)
-31.1	-31.3	-34.4	-54.0	-58.2	-45.0	-42.4	-50.7	-48.0	-37.7	-32.5	-36.9	-34.2	-35.0	業況(見通し)
-28.2	-23.0	-26.6	-41.0	-38.7	-29.4	-22.8	-29.9	-28.0	-16.8	-9.8	-15.7	-26.8		売上額(前期比)
-29.1	-34.3	-40.9	-47.2	-45.3	-42.6	-40.1	-31.9	-26.8	-25.9	-22.9	-17.5	-26.1		売上額(前年同期比)
-39.7	-36.7	-39.3	-48.1	-43.7	-38.2	-33.8	-35.9	-35.9	-26.0	-21.8	-24.1	-33.1		収益(前期比)
-38.8	-43.1	-47.3	-54.0	-48.7	-48.4	-43.9	-36.9	-32.7	-30.1	-29.0	-25.4	-33.0		収益(前年同期比)
-19.5	-23.7	-30.1	-36.7	-35.1	-32.7	-33.4	-34.2	-31.0	-27.0	-26.8	-22.6	-22.4		請負価格(前期比)
3.4	-0.6	-3.2	3.4	12.8	4.2	-1.8	-1.5	7.2	1.3	-6.8	-5.2	3.9		人手不足(過剰-不足)
-27.3	-28.4	-34.1	-36.8	-32.6	-34.2	-31.5	-32.6	-24.8	-27.8	-25.5	-25.7	-25.7		資金繰り(楽-苦)
20.4	18.2	17.2	15.9	17.1	17.0	17.7	17.1	17.2	16.3	15.8	18.7	16.3		設備投資実施割合(%)
														不動産業
-18.5	-25.0	-42.9	-46.2	-44.8	-41.2	-42.1	-36.6	-26.2	-23.5	-24.4	-19.9	-22.1		業況(実績)
-12.6	-22.1	-27.4	-47.7	-50.4	-44.1	-35.5	-46.3	-36.2	-29.7	-24.7	-28.1	-17.6	-25.2	業況(見通し)
-10.0	-21.1	-35.2	-39.6	-37.2	-33.3	-33.4	-28.5	-16.2	-19.5	-15.6	-15.4	-14.3		売上額(前期比)
-18.8	-25.3	-41.7	-51.2	-49.1	-41.6	-43.7	-33.6	-21.6	-23.3	-17.2	-18.5	-21.5		売上額(前年同期比)
-14.5	-24.4	-38.8	-41.5	-38.6	-34.2	-36.2	-31.2	-19.1	-20.3	-19.0	-15.6	-14.6		収益(前期比)
-24.1	-29.6	-46.6	-54.6	-51.1	-42.0	-47.0	-33.8	-22.7	-22.6	-20.3	-19.9	-22.5		収益(前年同期比)
-17.2	-26.3	-40.0	-47.8	-44.8	-38.4	-44.4	-40.5	-31.0	-29.4	-31.2	-25.9	-23.9		販売価格(前期比)
-3.3	-4.3	-2.8	-1.1	-1.7	-2.0	-1.6	-3.2	-3.7	-2.2	-4.7	-6.5	-5.3		人手不足(過剰-不足)
-9.4	-11.7	-21.0	-20.4	-22.1	-22.0	-22.6	-19.9	-16.4	-15.6	-13.1	-14.8	-14.0		資金繰り(楽-苦)

(参考)



東日本大震災からの復興と中小企業

1. 調査目的

今回は、東日本大震災からの復興と中小企業の状況について調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

【問1】全体の7割弱が何らかの被害を受ける

全国で67.8%、東北で89.5%、うち岩手、宮城、福島の3県（以下、「うち3県」という。）では92.8%の企業が、東日本大震災によって何らかの被害を受けたと回答した。内訳としては、「物流の遅延、停止」が全国（31.0%）と東北（50.8%）で最多だったのに対し、うち3県では「建物、設備、商品等の損傷（48.7%）」が最多となった。3県を県別にみると、宮城県では「建物、設備、商品等の損傷（62.9%）」、福島県では「原発事故（風評被害を含む）（49.5%）」が特に目立った。

業種別では、建設業で「原材料、資材、燃料の不足（50.8%）」、卸売業で「物流の遅延、停止（43.0%）」、小売業で「消費自粛の雰囲気（37.0%）」がそれぞれトップとなった。

【問2】震災受け、売上は平均約8%減少と認識

4～6月期における売上を例年の4～6月（仮に震災がなかった場合）と比較すると、売上が10%以上減少した企業が全国で37.1%、東北では51.4%、うち3県では55.7%にのぼった。

階級値を用いて売上の平均変化率を算出したところ、全国での売上げは、平均して7.9%減少となった。地域別にみると、東北（平均12.6%減少）、うち3県（平均14.3%減）の減少が目立つ。対して、震災による直接的な影響が少なかったであろう地域においても売上が減少しており、今回の震災は被災地域のみならず、全国の中小企業に影響を与えたことがうかがえる。

【問3】資金繰り対応の重要性高い

震災を受けてとった対応は、「資金繰りなど金融面の手当」が全国（11.4%）、東北（26.2%）、うち3県（29.7%）とも最も多かった。全国では、「仕入先の変更（10.4%）」「物流ルートの変更（9.8%）」が続いた。

東北、うち3県では、「人件費の削減（東北・17.5%、うち3県・21.4%）」、「長期休業、廃業、事業譲渡の検討（東北・3.8%、うち3県・5.0%）」と、厳しい選択肢を選んだ企業も多い。とりわけ福島県では5.9%が休廃業等を検討しており、被害の深刻さが表れている。

【問4】約8割の中小企業が復興支援に取り組む

復興支援に対する取組みの状況については、78.9%の企業が何らかの形で復興支援に取り組んでいると回答した。内訳としては、「被災地への募金(59.9%)」が特に多く、以下「省エネ、節電(41.2%)」「食料品等の寄付(10.9%)」が続いた。

東北、うち3県においては、全国と比べて「ボランティア支援」「被災地との取引強化」「被災地での事業強化」「被災企業の支援」「被災者の就業支援」などの割合が高くなっている。また、従業員規模別にみると、従業員4人以下の小規模企業でも73.7%が何らかの取組みを行っている。規模の大小を問わず、全国の中小企業で被災地の復興に向けて取り組んでいる様子が見えてくる。

【問5】求められる政治のリーダーシップ

日本経済が今後復興を遂げていくにあたって大切になる事柄としては、全国では「政治のリーダーシップ(51.8%)」がトップとなった。全11地域中7地域で最も多くの回答を集めた。

地域別にみると、東北では「被災企業の復興(55.0%)」、うち3県では「原発事故への対応(57.8%)」がそれぞれ最も多かった。とりわけ福島県では80.3%が原発事故への対応を求めている。

業種や従業員規模別では、全般的に「政治のリーダーシップ」と「被災企業の復興」が上位を占めた。日本経済復興のために被災企業が活力を取り戻すことは何よりも重要であるし、そのためにも、政治による適切なリーダーシップが望まれよう。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田、毛涯、鉢嶺

TEL : 03-5202-7671

FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 東日本大震災からの復興と中小企業

【問1】貴社では、3月11日に発生した東日本大震災で直接的、もしくは間接的に被害を受けましたか。被害を受けた方は、1～9の中から特に影響が大きかったものを最大3つまでお答えください。被害を受けていない方は、0を選択してください。

【問1】東日本大震災による直接的もしくは間接的な被害

(単位:%)

		被害を受けた										被害を受けず
		建物等の損傷	物流の遅延、停止	原材料等の不足	電力不足	消費自粛の雰囲気	原発事故	受注キャンセル	労働力不足	その他		
	全 体	67.8	6.2	31.0	26.9	7.2	26.1	4.9	14.2	0.5	2.0	32.2
地 域 別	北 海 道	61.1	2.8	37.5	21.7	0.5	22.6	4.6	11.2	0.0	1.6	38.9
	東 北	89.5	34.2	50.8	39.5	6.4	28.3	19.7	21.9	1.9	3.5	10.5
	うち岩手、宮城、福島	92.8	48.7	46.7	36.2	4.8	24.0	29.8	21.6	2.7	3.8	7.2
	関 東	79.2	14.8	35.5	34.1	16.7	28.7	7.1	18.4	0.6	3.1	20.8
	首 都 圏	70.8	6.7	27.5	25.3	15.7	27.6	4.7	13.0	0.6	1.3	29.2
	北 陸	61.3	1.6	28.9	21.9	1.7	28.5	4.4	12.4	0.5	2.2	38.7
	東 海	69.8	3.3	30.8	26.5	4.0	28.2	3.8	22.0	0.5	3.3	30.2
	近 畿	65.0	1.5	28.7	29.6	0.7	27.0	2.7	14.3	0.4	2.3	35.0
	中 国	58.7	1.7	31.0	23.4	0.5	21.3	2.9	13.2	0.2	1.9	41.3
	四 国	51.3	0.2	27.3	22.5	0.5	17.7	1.0	5.3	0.0	1.7	48.7
業 種 別	九 州 北 部	54.5	0.8	26.1	25.0	0.3	20.5	1.7	6.4	0.3	0.5	45.5
	南 九 州	58.2	0.9	28.8	24.1	0.7	21.6	2.2	10.1	0.1	1.0	41.8
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	61.1	5.2	25.1	18.8	6.8	27.8	4.2	10.0	0.3	1.6	38.9
	5 ～ 9 人	69.6	5.2	32.8	28.6	7.5	28.5	5.0	14.6	0.3	2.2	30.4
	10 ～ 19 人	69.5	6.0	34.3	30.8	6.0	24.2	4.3	15.3	0.6	2.0	30.5
	20 ～ 29 人	69.7	6.5	32.7	30.3	6.6	24.8	6.0	16.4	0.7	2.0	30.3
	30 ～ 39 人	71.2	6.0	32.8	32.2	6.7	22.4	5.7	16.7	0.9	3.1	28.8
	40 ～ 49 人	75.4	8.9	34.9	30.3	10.0	29.6	6.4	17.5	0.9	2.2	24.6
	50 ～ 99 人	76.5	10.3	39.8	37.3	7.3	20.2	6.7	20.5	0.7	2.0	23.5
	100 ～ 199 人	78.7	12.6	37.2	39.9	11.5	19.4	4.3	26.9	1.2	2.4	21.3
	200 ～ 300 人	84.3	14.3	39.3	45.0	12.9	12.9	6.4	27.1	0.7	3.6	15.7
業 種 別	製 造 業	68.0	6.6	28.9	29.6	9.2	19.8	4.9	19.4	0.6	2.0	32.0
	卸 売 業	72.9	7.6	43.0	24.2	5.0	29.5	7.2	12.4	0.3	2.3	27.1
	小 売 業	69.2	6.8	36.4	14.7	7.1	37.0	5.2	7.6	0.3	2.3	30.8
	サ ー ビ ス 業	65.3	5.7	19.5	16.5	9.6	31.6	5.9	19.6	0.6	2.1	34.7
	建 設 業	70.8	3.5	35.1	50.8	4.1	18.4	1.8	10.9	0.7	1.5	29.2
	不 動 産 業	51.7	6.7	17.5	19.5	3.9	28.8	4.4	7.4	0.4	1.3	48.3

(備考)最大3つまで複数回答可

【問2】貴社における今期(4~6月)の売上は、仮に震災がなかった場合(例年の4~6月)と比較して、どの程度変化しましたか。次の1~7の中からお答えください。

【問2】今期(4~6月)の売上げと、仮に震災がなかった場合(例年4~6月)との売上げの比較

(単位:%)

	(階級値)	売上が減少(10%以上)				ほぼ 変化なし (10%未満 の増減) 0%	売上が増加(10%以上)			(参考) 売上の 平均変化率	
		70%以上 の減少 △70%	50%以上 70%未満 の減少 △60%	30%以上 50%未満 の減少 △40%	10%以上 30%未満 の減少 △20%		10%以上 30%未満 の増加 20%	30%以上 の増加 30%			
全	体	37.1	0.7	1.6	5.4	29.4	55.5	7.4	6.8	0.6	△ 7.9
地 域 別	北 海 道	32.1	0.3	0.9	4.4	26.5	62.3	5.6	5.1	0.5	△ 6.6
	東 北	51.4	2.1	3.9	11.2	34.2	36.7	11.9	10.4	1.5	△ 12.6
	うち岩手、宮城、福島	55.7	2.5	4.6	12.5	36.1	33.3	11.0	9.1	1.9	△ 14.3
	関 東	42.6	1.2	2.5	7.3	31.7	46.9	10.5	10.0	0.4	△ 9.4
	首 都 圏	42.4	0.8	1.4	5.5	34.8	50.6	7.0	6.5	0.6	△ 9.1
	北 陸	32.3	0.6	1.4	5.7	24.5	62.0	5.7	5.2	0.5	△ 7.3
	東 海	39.7	0.7	3.1	7.4	28.5	51.6	8.7	8.0	0.7	△ 9.2
	近 畿	31.7	0.2	1.1	3.7	26.7	59.8	8.5	7.7	0.8	△ 5.9
	中 国	29.4	0.5	1.3	3.9	23.7	64.9	5.7	4.8	0.8	△ 6.2
業 種 別	四 国	24.0	0.0	0.7	1.7	21.6	70.9	5.1	4.6	0.5	△ 4.4
	九 州 北 部	24.3	0.3	0.3	3.2	20.4	71.3	4.4	4.2	0.2	△ 4.9
	南 九 州	27.8	0.4	1.2	3.0	23.2	67.5	4.7	4.1	0.6	△ 5.8
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	37.2	0.9	1.6	5.5	29.2	57.4	5.4	4.9	0.5	△ 8.5
	5 ~ 9 人	40.1	0.7	1.8	6.0	31.6	52.9	7.0	6.6	0.4	△ 8.9
	10 ~ 19 人	37.6	0.4	1.5	5.2	30.5	55.3	7.2	6.8	0.4	△ 7.9
	20 ~ 29 人	34.0	0.9	1.8	3.8	27.6	55.6	10.4	9.1	1.3	△ 6.5
	30 ~ 39 人	38.3	0.3	1.6	6.7	29.6	52.1	9.7	8.8	0.9	△ 7.8
	40 ~ 49 人	32.6	0.3	0.9	4.0	27.5	58.7	8.7	8.2	0.5	△ 6.0
	50 ~ 99 人	32.6	0.7	1.5	5.1	25.4	55.5	12.0	10.2	1.7	△ 5.9
	100 ~ 199 人	34.0	0.8	2.8	6.4	24.0	51.2	14.8	12.4	2.4	△ 6.4
業 種 別	200 ~ 300 人	42.4	0.7	2.9	9.4	29.5	49.6	7.9	7.9	0.0	△ 10.3
	製 造 業	38.2	0.7	2.0	6.3	29.3	52.3	9.5	8.5	1.0	△ 8.0
	卸 売 業	39.2	0.6	0.9	5.0	32.7	52.7	8.0	7.5	0.5	△ 7.8
	小 売 業	39.6	0.5	1.2	5.5	32.4	54.4	6.1	5.5	0.5	△ 8.5
	サ ー ビ ス 業	36.6	0.9	2.0	4.4	29.3	57.7	5.7	5.5	0.3	△ 8.2
建 設 業	35.0	0.6	1.7	5.5	27.3	58.3	6.6	6.1	0.6	△ 7.7	
不 動 産 業	26.5	1.2	2.1	3.1	20.1	68.7	4.8	4.3	0.5	△ 6.4	

(備考)平均変化率の算出にあたっては、それぞれの階級値(「70%以上減少」は「-70%」、「30%以上増加」は「+30%」とした。)にそれぞれの割合を掛けた(例:「全体」の平均変化率は、 $0.7 \times \Delta 70\% + 1.6 \times \Delta 60\% + 5.4 \times \Delta 40\% + 29.4 \times \Delta 20\% + 55.5 \times 0\% + 6.8 \times 20\% + 0.6 \times 30\% = \Delta 7.9\%$ と算出)。

【問3】貴社では、大震災を受けてどのような対応をとりましたか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、被害が軽微だったために対策をとる必要がなかった方は0を選択してください。

【問3】大震災を受けてとった対応策

(単位:%)

		物流 ルート の変更	事業 拠点の 変更	資金繰 りなど 金融面 の手当	仕入先 の変更	販売、 納入先 の変更	人件費 の削減	休・ 廃業等 の検討	その他	有効な 対策 とれず	対策は 不要 だった
	全 体	9.8	0.9	11.4	10.4	4.9	7.7	1.0	2.7	2.5	64.0
地 域 別	北 海 道	10.7	0.7	6.8	9.5	5.0	4.6	0.7	2.2	1.5	69.8
	東 北	19.4	1.5	26.2	15.5	7.9	17.5	3.8	6.3	4.4	37.1
	うち岩手、宮城、福島	17.4	2.3	29.7	12.9	8.3	21.4	5.0	6.7	5.8	33.0
	関 東	11.0	0.8	15.5	13.3	6.6	10.1	1.8	4.2	2.8	55.4
	首 都 圏	9.9	0.9	11.7	9.0	4.8	8.3	0.8	1.9	3.3	62.4
	北 陸	6.6	1.0	10.6	9.6	4.5	4.3	0.6	2.2	3.4	69.1
	東 海	7.5	0.7	15.0	11.6	3.5	12.4	2.4	3.9	1.8	60.1
	近 畿	9.8	0.9	9.2	11.7	4.5	5.5	0.1	2.8	1.7	67.9
	中 国	6.4	1.0	8.2	9.3	3.7	4.5	0.2	2.2	1.6	73.0
	四 国	7.5	0.0	3.6	8.2	3.4	1.7	0.0	0.2	2.2	79.0
九 州 北 部	九 州 北 部	7.5	0.2	5.6	9.7	4.7	3.2	0.2	2.0	2.0	74.4
	九 州 南 部	9.3	1.0	6.3	7.9	5.0	3.4	0.6	1.9	1.2	73.8
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	6.6	0.7	8.1	7.6	3.9	5.1	0.7	1.8	3.2	71.6
	5 ～ 9 人	9.5	0.6	11.4	10.5	5.7	8.3	1.2	2.4	2.6	63.6
	10 ～ 19 人	10.3	1.0	12.8	10.3	5.4	7.2	0.6	2.9	2.3	63.5
	20 ～ 29 人	12.4	0.3	13.2	11.0	5.1	10.4	1.3	3.3	2.1	60.0
	30 ～ 39 人	11.0	0.6	13.5	13.8	5.2	7.9	0.9	3.0	2.2	58.9
	40 ～ 49 人	13.9	1.0	15.4	12.8	4.2	11.2	1.4	4.2	2.1	54.9
	50 ～ 99 人	17.7	1.7	15.0	16.9	5.6	9.3	1.1	4.2	0.9	51.1
	100 ～ 199 人	14.7	2.4	17.1	18.7	6.3	17.1	2.8	4.8	0.4	44.4
	200 ～ 300 人	13.6	8.6	20.7	19.3	5.7	18.6	8.6	6.4	0.0	38.6
業 種 別	製 造 業	10.5	1.0	12.7	9.9	5.3	9.8	1.3	3.0	2.2	61.3
	卸 売 業	15.9	0.9	12.0	15.1	6.7	5.9	0.5	2.6	2.5	58.7
	小 売 業	9.1	0.6	8.1	9.8	4.0	6.0	1.0	2.9	3.5	66.8
	サ ー ビ ス 業	5.0	0.8	11.9	4.1	3.8	11.5	1.5	3.0	3.3	68.2
	建 設 業	10.1	0.9	13.1	15.5	4.8	5.1	0.6	2.1	1.7	61.3
不 動 産 業	4.7	0.9	8.6	6.2	3.6	3.7	0.4	1.8	1.7	77.6	

(備考)最大3つまで複数回答可

【問4】貴社では今回の大震災を踏まえ、復興を支援する取組みを行いましたか。行った方は、次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、支援を行っていない方（自社が被災したために、支援の実行が不可能だった方を含みます）は0を選択してください。

【問4】復興を支援するため行った取組み

(単位：%)

		支援を行った										支援を行わず
		被災地への募金	食料品等の寄付	ボランティア支援	被災者の就業支援	省エネ、節電	被災企業と取引強化	被災企業への支援	被災地での事業強化	その他		
	全 体	78.9	59.9	10.9	1.9	0.9	41.2	2.2	1.7	1.5	1.5	21.1
地域別	北 海 道	79.1	69.7	10.3	2.4	0.3	23.8	1.4	1.7	1.4	1.3	20.9
	東 北	77.4	43.3	24.7	7.3	3.0	43.4	6.6	4.1	6.5	3.7	22.6
	うち岩手、宮城、福島	72.5	33.9	22.4	7.3	3.6	40.3	7.5	4.4	7.8	3.8	27.5
	関 東	85.5	63.4	15.2	2.2	1.2	58.3	2.8	3.2	3.1	2.2	14.5
	首 都 圏	78.5	50.6	7.5	1.3	0.8	57.2	1.5	1.0	0.9	0.8	21.5
	北 陸	79.6	70.2	13.1	1.4	1.1	24.7	2.9	1.9	1.4	1.3	20.4
	東 海	80.0	66.2	12.6	2.1	0.9	39.5	2.6	2.6	1.7	1.6	20.0
	近 畿	78.7	65.8	9.7	1.6	0.9	29.1	2.3	1.6	1.2	2.3	21.3
	中 国	75.9	64.9	15.0	0.8	0.5	25.6	2.1	1.4	0.8	1.8	24.1
業種別	四 国	69.7	57.5	7.4	0.0	0.5	23.9	1.7	1.2	0.2	0.5	30.3
	九 州 北 部	81.0	67.5	7.9	1.0	0.2	37.0	1.0	0.7	0.3	1.0	19.0
	南 九 州	79.5	67.7	9.6	1.2	0.3	29.8	1.0	0.7	0.4	1.0	20.5
従業員規模別	1 ～ 4 人	73.7	52.9	7.8	1.2	0.3	41.8	1.0	0.6	0.4	1.3	26.3
	5 ～ 9 人	77.2	59.1	10.2	1.6	0.5	41.0	2.3	0.9	1.0	1.7	22.8
	10 ～ 19 人	79.5	60.6	10.6	2.2	1.2	40.1	2.5	1.9	1.8	1.3	20.5
	20 ～ 29 人	82.7	64.4	12.8	2.3	0.8	40.1	3.3	2.6	2.4	1.4	17.3
	30 ～ 39 人	83.6	66.1	12.3	3.2	1.3	40.2	4.0	2.3	2.6	1.5	16.4
	40 ～ 49 人	87.8	71.0	16.4	2.7	1.2	44.6	3.1	3.2	3.2	1.7	12.2
	50 ～ 99 人	90.2	71.8	17.3	3.4	2.6	41.4	3.3	4.1	3.7	2.0	9.8
	100 ～ 199 人	90.5	72.6	21.8	2.0	5.2	44.0	3.6	6.7	4.4	2.8	9.5
	200 ～ 300 人	92.9	80.7	24.3	3.6	2.9	36.4	5.0	8.6	5.7	0.7	7.1
業種別	製 造 業	77.7	57.6	11.4	1.3	1.1	39.3	3.1	2.4	1.5	1.2	22.3
	卸 売 業	78.2	61.1	12.6	1.9	0.6	38.7	3.8	1.5	1.1	1.3	21.8
	小 売 業	79.8	60.6	11.1	1.3	0.6	44.4	1.4	0.6	0.7	1.1	20.2
	サ ー ビ ス 業	79.6	59.9	8.7	2.7	0.8	44.1	1.5	1.4	1.2	2.2	20.4
	建 設 業	81.4	62.9	10.6	3.5	1.0	39.9	0.9	2.5	3.8	1.6	18.6
	不 動 産 業	78.1	60.9	9.0	1.4	0.8	44.8	0.8	0.3	0.5	2.7	21.9

(備考)最大3つまで複数回答可

【問5】日本経済が復興を遂げていくにあたって、今後、大切になっていくことは何だと思えますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、今のままでよいと思われる方は0を選択してください。

【問5】日本経済が復興を遂げるうえで大切なこと

(単位:%)

		被災企業の復興	行政の機能強化	政治のリーダーシップ	資金繰り支援	原発事故への対応	災害に強い街づくり	電力の安定供給	国際社会との連携強化	その他	特にない
	全 体	49.9	31.0	51.8	26.4	38.7	13.3	33.2	4.6	0.7	2.9
地 域 別	北 海 道	54.1	30.9	52.2	25.9	47.2	14.7	24.9	6.6	1.0	1.9
	東 北	55.0	29.9	51.5	35.5	52.4	14.5	27.9	3.1	1.1	1.3
	うち岩手、宮城、福島	57.7	30.1	50.1	35.8	57.8	12.9	20.6	3.2	1.3	1.0
	関 東	50.8	29.7	51.5	28.1	44.0	11.6	46.3	5.4	0.9	1.3
	首 都 圏	48.2	27.9	47.7	24.5	36.5	13.1	34.4	2.8	0.4	4.0
	北 陸	50.7	30.8	50.2	27.0	39.4	15.4	29.0	4.4	0.8	2.8
	東 海	47.7	31.6	53.6	27.0	38.7	13.1	41.9	6.2	1.1	2.3
	近 畿	49.8	33.4	55.4	25.5	36.6	12.9	31.7	5.9	0.8	2.7
	中 国	50.6	34.8	60.5	27.9	35.6	13.2	31.6	4.9	0.5	1.9
	四 国	48.0	31.4	49.9	23.5	33.6	13.4	29.0	5.5	0.5	6.7
九 州 北 部	九 州 北 部	49.9	38.0	55.0	28.6	33.8	12.1	32.1	4.9	0.7	2.4
	南 九 州	50.4	35.2	54.8	25.1	30.4	14.0	24.1	4.5	1.0	2.6
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	48.9	28.7	48.8	24.4	37.0	14.8	29.5	3.4	0.8	4.6
	5 ～ 9 人	47.8	32.0	51.5	28.4	37.9	12.4	32.9	5.6	0.8	2.8
	10 ～ 19 人	51.8	32.0	53.2	29.4	37.8	13.4	33.2	5.1	0.6	1.7
	20 ～ 29 人	51.7	34.7	55.9	25.6	38.7	11.9	32.8	3.9	0.7	1.9
	30 ～ 39 人	52.0	31.1	56.8	26.6	43.4	11.1	36.6	3.6	0.3	1.5
	40 ～ 49 人	50.3	32.0	53.1	24.2	43.1	13.1	41.3	6.5	0.6	1.5
	50 ～ 99 人	50.0	31.3	55.4	27.2	44.3	11.4	38.6	6.1	0.8	1.3
	100 ～ 199 人	54.6	31.9	51.4	23.1	43.0	13.1	48.2	3.6	2.0	1.2
	200 ～ 300 人	53.6	30.7	53.6	22.9	39.3	11.4	48.6	7.9	0.0	1.4
業 種 別	製 造 業	51.2	31.1	50.7	25.7	37.5	10.4	37.3	5.0	0.8	2.7
	卸 売 業	49.9	31.8	53.1	28.9	42.9	11.4	30.3	4.3	0.6	2.5
	小 売 業	48.7	29.2	51.1	24.8	39.8	14.1	31.3	3.3	0.7	3.7
	サ ー ビ ス 業	49.8	28.6	50.1	24.7	39.0	14.3	34.1	5.2	0.4	3.6
	建 設 業	50.1	34.0	53.7	29.0	36.2	19.1	29.4	4.3	0.8	2.1
	不 動 産 業	46.6	32.0	55.3	26.6	37.8	15.0	30.7	5.6	1.0	3.6

(備考)最大3つまで複数回答可

特別調査

「東日本大震災からの復興と中小企業」

問1. 貴社では、3月11日に発生した東日本大震災で直接的、もしくは間接的に被害を受けましたか。被害を受けた方は、1～9の中から特に影響が大きかったものを最大3つまでお答えください。被害を受けていない方は、0を選択してください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 建物、設備、商品等の損傷 | 6. 原発事故（風評被害を含む） |
| 2. 物流の遅延、停止 | 7. 受注キャンセルなどによる売上減 |
| 3. 原材料、資材、燃料の不足 | 8. 労働力確保できず |
| 4. 電力不足 | 9. その他（ ） |
| 5. 消費自粛の雰囲気 | 0. 被害は受けなかった |

回答欄

回答欄 1. ～0.

66

∫

70

問2. 貴社における今期（4～6月）の売上は、仮に震災がなかった場合（例年の4～6月）と比較して、どの程度変化しましたか。次の1～7の中からお答えください。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 70%以上の減少 | 5. ほぼ変化なし（10%未満の増減） |
| 2. 50%以上 70%未満の減少 | 6. 10%以上 30%未満の増加 |
| 3. 30%以上 50%未満の減少 | 7. 30%以上の増加 |
| 4. 10%以上 30%未満の減少 | |

回答欄

回答欄 1. ～7.

--

71

∫

75

問3. 貴社では、大震災を受けてどのような対応をとりましたか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、被害が軽微だったために対策をとる必要がなかった方は0を選択してください。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 物流ルートの変更 | 6. 人件費の削減 |
| 2. 事業拠点の変更 | 7. 長期休業、廃業、事業譲渡の検討 |
| 3. 資金繰りなど、金融面の手当 | 8. その他（ ） |
| 4. 仕入先の変更 | 9. 被害甚大のため有効な対策とれず |
| 5. 販売、納入先の変更 | 0. 対策をとる必要はなかった |

回答欄

回答欄 1. ～0.

76

∫

80

問4. 貴社では今回の大震災を踏まえ、復興を支援する取組みを行いましたか。行った方は、次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、支援を行っていない方（自社が被災したために、支援の実行が不可能だった方を含みます）は0を選択してください。

- | | |
|-----------------|----------------------------|
| 1. 被災地への募金 | 6. 被災地企業との取引強化 |
| 2. 食料品や衣料品などの寄付 | 7. 被災地企業への支援（人員派遣、代替生産等） |
| 3. 現地でのボランティア支援 | 8. 被災地での事業強化（物資供給、復旧工事等） |
| 4. 被災者の就業に伴う支援 | 9. その他（ ） |
| 5. 省エネ、節電 | 0. 支援は行っていない（自社が被災した場合を含む） |

回答欄

回答欄 1. ～0.

81

∫

85

問5. 日本経済が復興を遂げていくにあたって、今後、大切になっていくことは何だと思えますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、今のままでよいと思われる方は0を選択してください。

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. 被災企業の復興 | 6. 災害に強い街づくり |
| 2. 行政の機能の強化 | 7. 電力、エネルギーの安定供給 |
| 3. 政治のリーダーシップ | 8. 国際社会との連携強化 |
| 4. 資金繰り支援、金融の円滑化 | 9. その他（ ） |
| 5. 原発事故への適切な対応（補償、風評等） | 0. 特にない（今のままでよい） |

回答欄

回答欄 1. ～0.

86

∫

90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。



東日本大震災を受けての中小企業の被害状況と売上の現状

—第144回全国中小企業景気動向調査（特別調査）より—

品田 雄志

ポイント

- 東日本大震災によって、全国の中小企業の67.8%が何らかの形で被害を受けた。うち、東北では89.5%、岩手、宮城、福島県の3県に限定すると92.8%が被害を受けている。とりわけ3県では約半数が建物や設備、商品などが損傷する被害を受けている上、物流の遅延、原発事故などからの被害も深刻である。産業別では、製造業では受注のキャンセル、卸売業では物流の遅延、小売業では消費自粛、建設業では資材の不足などの影響が大きい。
- 仮に震災がなかった場合（例年の4～6月）と比較しての今回の4～6月の売上は、平均して全国で7.9%減、東北で12.6%減、うち岩手、宮城、福島県の3県で14.3%減となった。業種別では、輸送用機械器具や旅館で特に大きく減少している。

はじめに・調査要領

3月11日の東日本大震災を受け、信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、[第144回全国中小企業景気動向調査](#)（以下、「景況調査」という。）において「東日本大震災からの復興と中小企業」と題した特別調査を実施した（景況調査の概要については図表1、特別調査のこれまでの実施内容

については図表2をそれぞれ参照されたい。）。本稿では、同特別調査の結果の中から被害状況および売上増減に着目し、原データの詳細な分析にもとづいて、地域別、業種別の動向をみていくこととする。なお、調査表を本稿末尾に掲載しているので併せて参照されたい。

〔図表1〕全国中小企業景気動向調査概要

調査方法	・全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「面接聞き取り調査」
調査回数	・年4回（四半期ごとに実施：3、6、9、12月初旬） ・2011年4～6月期調査で第144回を数える
標本	・信用金庫の顧客約1万6,000企業（有効回答率85%） ・従業員300人未満の企業が対象で、うち20人未満の企業が約70% ・日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」ではあまりカバーされていない規模の企業が対象
分析方法	・各質問項目について、「増加」（良い）―「減少」（悪い）の構成比差を判断D.I.（景気動向指数）に基づく分析 ・製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種（6業種の内訳として、69の小分類が存在）

〔図表2〕全国中小企業景気動向調査特別調査の実施内容

回	期	テーマ
120	2005年4～6月期	後継者問題について
121	2005年7～9月期	地域経済と中小企業について
122	2005年10～12月期	平成18年(2006年)の経営見通し
123	2006年1～3月期	中小企業の設備投資の動向について
124	2006年4～6月期	インターネット等の利用について
125	2006年7～9月期	中高年従業員の技能・知識の承継について
126	2006年10～12月期	平成19年(2007年)の経営見通し
127	2007年1～3月期	平成18年度(2006年度)の決算状況について
128	2007年4～6月期	中小企業の雇用・資金動向について
129	2007年7～9月期	中小企業の事業承継について
130	2007年10～12月期	平成20年(2008年)の経営見通し
131	2008年1～3月期	原材料・仕入価格の上昇に伴う中小企業への影響について
132	2008年4～6月期	正規社員の採用状況等について
133	2008年7～9月期	中小企業の環境問題への取組みについて
134	2008年10～12月期	平成21年(2009年)の経営見通し
135	2009年1～3月期	平成20年度の決算状況等について(円高および雇用)
136	2009年4～6月期	世界同時不況下における中小企業の雇用戦略
137	2009年7～9月期	中小企業における災害等への取組状況(事業継続計画(BCP))
138	2009年10～12月期	平成22年(2010年)の経営見通し
139	2010年1～3月期	デフレ不況下の中小企業経営
140	2010年4～6月期	中小企業が金融機関に期待すること
141	2010年7～9月期	中小企業経営者の健康管理と事業承継について
142	2010年10～12月期	平成23年(2011年)の経営見通し
143	2011年1～3月期	中小企業の採用動向について
144	2011年4～6月期	東日本大震災からの復興と中小企業

〔備考〕「全国中小企業景気動向調査」を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 被害状況

(1) 全国、地域別

東日本大震災による直接的、間接的な被害状況をみると、全国では、何らかの形で被害を受けた企業が67.8%にのぼった。地域別では、東北で89.5%、関東で79.2%、首都圏で70.8%と、それぞれ全国平均を上回っている。とりわけ、岩手、宮城、福島県の3県（以下、「うち3県」という。）では92.8%が被害を受けたと回答しており、被害の大きさを裏付ける結果となった。また、直接的な被害は少なかったとみられる地域でも、「物流の遅延、停止」や「消費自粛の雰囲気」によって半数以上の中小企業が被害を受けており、影響の広範さが明らかとなった（図表3）。

被害の具体的な内容としては、全国では「物流の遅延、停止（31.0%）」、「原材料等の不足（26.9%）」などの回答が比較的多くなっており、東北や関東でもおおむね同様の傾向がみられた。また、うち3県においては48.7%とほぼ半数が「建物、設備、商品等の損傷」と回答しているほか、「原発事故（風評被害を含む）」も29.8%と多くの回答を集めた。とりわけ福島県では49.5%の企業が原発により被害を受けたと回答している。

(図表3) 東日本大震災による被害状況(地域別)

(単位:%)

	被害を受けた										被害なし
	建物等の 損傷	物流遅延 、停止	原材料等 の不足	電力不足	消費自粛 の雰囲気	原発事故	受注 キャンセル	労働力 不足	その他		
全 国	67.8	6.2	31.0	26.9	7.2	26.1	4.9	14.2	0.5	2.0	32.2
北 海 道	61.1	2.8	37.5	21.7	0.5	22.6	4.6	11.2	0.0	1.6	38.9
東 北	89.5	34.2	50.8	39.5	6.4	28.3	19.7	21.9	1.9	3.5	10.5
うち岩手、宮城、福島	92.8	48.7	46.7	36.2	4.8	24.0	29.8	21.6	2.7	3.8	7.2
関 東	79.2	14.8	35.5	34.1	16.7	28.7	7.1	18.4	0.6	3.1	20.8
首 都 圏	70.8	6.7	27.5	25.3	15.7	27.6	4.7	13.0	0.6	1.3	29.2
北 陸	61.3	1.6	28.9	21.9	1.7	28.5	4.4	12.4	0.5	2.2	38.7
東 海	69.8	3.3	30.8	26.5	4.0	28.2	3.8	22.0	0.5	3.3	30.2
近 畿	65.0	1.5	28.7	29.6	0.7	27.0	2.7	14.3	0.4	2.3	35.0
中 国	58.7	1.7	31.0	23.4	0.5	21.3	2.9	13.2	0.2	1.9	41.3
四 国	51.3	0.2	27.3	22.5	0.5	17.7	1.0	5.3	0.0	1.7	48.7
九 州 北 部	54.5	0.8	26.1	25.0	0.3	20.5	1.7	6.4	0.3	0.5	45.5
南 九 州	58.2	0.9	28.8	24.1	0.7	21.6	2.2	10.1	0.1	1.0	41.8

(図表4) 東日本大震災による被害状況(業種別)

(単位:%)

	被害を受けた										被害なし
	建物等の 損傷	物流遅延 、停止	原材料等 の不足	電力不足	消費自粛 の雰囲気	原発事故	受注 キャンセル	労働力 不足	その他		
全 体	67.8	6.2	31.0	26.9	7.2	26.1	4.9	14.2	0.5	2.0	32.2
製 造 業	68.0	6.6	28.9	29.6	9.2	19.8	4.9	19.4	0.6	2.0	32.0
うちパルプ・紙・紙加工品	75.6	4.2	35.3	32.8	9.2	23.5	7.6	29.4	0.0	2.5	24.4
うち輸送用機械器具	81.3	5.7	33.7	26.4	15.0	7.3	1.6	45.1	0.0	1.0	18.7
卸 売 業	72.9	7.6	43.0	24.2	5.0	29.5	7.2	12.4	0.3	2.3	27.1
うち衣服・身のまわり品	75.2	6.2	33.8	9.0	3.4	46.9	4.1	16.6	0.7	3.4	24.8
うち食料・飲料	76.2	8.3	50.3	18.8	5.2	38.9	9.6	10.8	0.0	2.5	23.8
うち建築材料	80.9	10.3	55.3	46.9	4.2	20.6	1.9	9.5	0.8	1.9	19.1
小 売 業	69.2	6.8	36.4	14.7	7.1	37.0	5.2	7.6	0.3	2.3	30.8
うち飲食料品	74.3	8.2	43.4	13.6	8.8	36.8	9.9	6.2	0.1	2.3	25.7
うち家庭用機械・電気機械器具	77.9	6.1	51.9	13.0	6.9	38.2	2.3	8.4	0.8	2.3	22.1
サ ー ビ ス 業	65.3	5.7	19.5	16.5	9.6	31.6	5.9	19.6	0.6	2.1	34.7
うち旅館、その他の宿泊所	85.1	7.0	7.9	6.6	5.3	59.2	19.7	63.6	0.0	2.2	14.9
うち自動車整備および駐車場業	75.0	3.9	45.4	35.4	5.0	21.1	2.9	4.6	0.0	3.2	25.0
建 設 業	70.8	3.5	35.1	50.8	4.1	18.4	1.8	10.9	0.7	1.5	29.2
うち設備工事業	74.8	4.5	36.8	50.8	2.6	16.9	2.3	11.3	0.0	1.1	25.2
不 動 産 業	51.7	6.7	17.5	19.5	3.9	28.8	4.4	7.4	0.4	1.3	48.3

(備考) 1. 全体平均以上の項目には網掛けを行った(小数第2位以下も考慮)。

2. 業種別データについては、6業種のほかに、特に被害の大きかった10の小分類を抽出した。

(2) 産業別

産業別の状況を見ると、不動産業では被害を受けた割合が51.7%にとどまったのに対し、その他の5業種ではおおむね約7割の企業が何らかの被害を受けた(図表4)。

全体と比較すると、製造業では「受注キャンセルなどによる売上減(19.4%)」、卸売業では「物流の遅延、停止(43.0%)」、小売業では「消費自粛の雰囲気(37.0%)」、建設業では「原材料、資材、燃料の不足(50.8%)」が比較的高い割合を占めた。

各業種の内訳である小分類ごとに被害の大きかった業種を抽出する¹と、製造業の中でも被害が大きかった輸送用機械器具などでは「電力不足」や「受注キャンセル」から、衣服、食料品などの

卸売業や飲食料品などの小売業では「物流の遅延、停止」や「消費自粛の雰囲気」から特に被害を受けていることがわかる。また、69の小分類の中で被害を受けた割合が85.1%と最も高かった「旅館、その他の宿泊所」では、受注のキャンセルや消費自粛の雰囲気のほか、原発事故による被害を受けたとの回答も相対的に高い割合を占めた。

2. 大震災による売上への影響

(1) 全国、地域別

4~6月期における売上を例年の4~6月(仮に震災がなかった場合)と比較したところ、「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」が55.5%と過半を占め、以下、「10%以上30%未満の減少(29.4%)」、「10%以上30%未満の増加(6.8%)」、「30%以上50%未満の減少(5.4%)」が続いた。売上が10%以上増加した企業は全体の7.4%にとどまったのに対し、10%以上減少した企業が全体

¹ 6業種内の小分類69について、サンプル数が100以上ある40を対象に、被害を受けた割合が大きかった10の小分類を抽出した。

の37.1%を占め、50%以上減少した企業も全体の2.3%となった（図表5）。

階級値を用いて平均を算出（70%以上の減少は「70%減」、30%以上の増加は「30%増」とした。）すると、中小企業の売上高は、震災によって平均で7.9%減少したことがわかる。

同様に階級値を用いて地域別の動向をみる。地域別では、東北で12.6%減（うち3県で14.3%減）、関東で9.4%減、首都圏で9.1%減となった。対して、震災による直接的な被害が少なかったであろう地域においても、東海の9.2%減を筆頭に売上は軒並み減少しており、被害状況と同様、今回の地震がもたらした被害の広範さがうかがわれる。

(2) 業種別

一方、業種別にみると、6業種のくくりではおおむね7～8%減の範囲内に収まっているものの、小分類では売上減の大きかった業種が散見される。とりわけ、製造業内訳の「輸送用機械器具製造業（17.5%減）」、サービス業内訳の「旅館、その他の宿泊所（17.4%減）」の売上減少は深刻である。

この2つの小分類では、ともに約6割の企業で売上が10%以上減少したと回答している上、1割強の企業で売上が50%以上減少したと回答しており、全体的に大きな打撃を受けたことがわかる。

図表4と併せると、輸送用機械器具製造業は、

(図表5) 例年の4～6月（震災がなかった場合）と比較した今期の売上（地域別）

(階級値)	売上が減少(10%以上)					ほぼ 変化なし (10%未満 の増減) 0%	売上が増加(10%以上)			(参考) 売上の 平均変化率
	70%以上 の減少	50%以上 70%未満 の減少	30%以上 50%未満 の減少	10%以上 30%未満 の減少	10%以上 30%未満 の増加		30%以上 の増加			
	△70%	△60%	△40%	△20%	20%		30%			
全 国	37.1	0.7	1.6	5.4	29.4	55.5	7.4	6.8	0.6	△ 7.9
北 海 道	32.1	0.3	0.9	4.4	26.5	62.3	5.6	5.1	0.5	△ 6.6
東 北	51.4	2.1	3.9	11.2	34.2	36.7	11.9	10.4	1.5	△ 12.6
うち岩手、宮城、福島	55.7	2.5	4.6	12.5	36.1	33.3	11.0	9.1	1.9	△ 14.3
関 東	42.6	1.2	2.5	7.3	31.7	46.9	10.5	10.0	0.4	△ 9.4
首 都 圏	42.4	0.8	1.4	5.5	34.8	50.6	7.0	6.5	0.6	△ 9.1
北 陸	32.3	0.6	1.4	5.7	24.5	62.0	5.7	5.2	0.5	△ 7.3
東 海	39.7	0.7	3.1	7.4	28.5	51.6	8.7	8.0	0.7	△ 9.2
近 畿	31.7	0.2	1.1	3.7	26.7	59.8	8.5	7.7	0.8	△ 5.9
中 国	29.4	0.5	1.3	3.9	23.7	64.9	5.7	4.8	0.8	△ 6.2
四 国	24.0	0.0	0.7	1.7	21.6	70.9	5.1	4.6	0.5	△ 4.4
九 州 北 部	24.3	0.3	0.3	3.2	20.4	71.3	4.4	4.2	0.2	△ 4.9
南 九 州	27.8	0.4	1.2	3.0	23.2	67.5	4.7	4.1	0.6	△ 5.8

(図表6) 例年の4～6月（震災がなかった場合）と比較した今期の売上（業種別）

(階級値)	売上が減少(10%以上)					ほぼ 変化なし (10%未満 の増減) 0%	売上が増加(10%以上)			(参考) 売上の 平均変化率
	70%以上 の減少	50%以上 70%未満 の減少	30%以上 50%未満 の減少	10%以上 30%未満 の減少	10%以上 30%未満 の増加		30%以上 の増加			
	△70%	△60%	△40%	△20%	20%		30%			
全 体	37.1	0.7	1.6	5.4	29.4	55.5	7.4	6.8	0.6	△ 7.9
製 造 業	38.2	0.7	2.0	6.3	29.3	52.3	9.5	8.5	1.0	△ 8.0
うち出版・印刷・関連産業	47.2	0.3	0.3	5.2	41.3	47.2	4.5	4.2	0.3	△ 9.9
うち金属プレス・メッキ・彫刻業、熱処理業	43.8	0.0	2.3	8.0	33.5	46.0	8.5	7.4	1.1	△ 9.4
うち輸送用機械器具	58.5	2.1	8.8	15.0	32.6	31.6	8.8	8.8	0.0	△ 17.5
うちプラスチック製品	42.2	0.0	4.0	10.7	27.6	45.8	12.0	10.7	1.3	△ 9.6
卸 売 業	39.2	0.6	0.9	5.0	32.7	52.7	8.0	7.5	0.5	△ 7.8
うち衣服・身のまわり品	47.9	1.4	2.1	4.9	39.4	43.0	9.2	9.2	0.0	△ 10.3
小 売 業	39.6	0.5	1.2	5.5	32.4	54.4	6.1	5.5	0.5	△ 8.5
うち織物・衣服・身のまわり品	45.6	1.2	1.5	6.7	36.3	49.1	5.3	4.7	0.6	△ 10.5
うち飲食店	43.1	1.8	0.4	5.8	35.1	48.0	6.7	5.3	1.3	△ 9.4
うち自動車・自転車	44.2	0.7	4.1	8.8	30.6	44.2	10.2	9.5	0.7	△ 10.5
サ ー ビ ス 業	36.6	0.9	2.0	4.4	29.3	57.7	5.7	5.5	0.3	△ 8.2
うち旅館、その他の宿泊所	61.4	4.0	7.2	9.9	40.4	32.3	8.5	7.6	0.9	△ 17.4
うち情報サービス・調査・広告業	43.8	0.8	3.3	5.8	33.9	50.4	6.6	6.6	0.0	△ 10.3
建 設 業	35.0	0.6	1.7	5.5	27.3	58.3	6.6	6.1	0.6	△ 7.7
不 動 産 業	26.5	1.2	2.1	3.1	20.1	68.7	4.8	4.3	0.5	△ 6.4

- (備考) 1. 全体平均以上の項目には網掛けを行った（小数第2位以下も考慮）。
 2. 業種別データについては、6業種のほかに、特に売上減少幅の大きかった10の小分類を抽出した。
 3. 平均変化率の算出にあたっては、それぞれの階級値にそれぞれの割合をかけた。例：全体の平均変化率は、 $\Delta 70\% \times 0.7 + \Delta 60\% \times 1.6 + \Delta 40\% \times 5.4 + \Delta 20\% \times 29.4 + 0\% \times 55.5 + 20\% \times 6.8 + 30\% \times 0.6 = \Delta 7.9\%$ となる。なお、「70%以上減少」の階級値は「-70%」、「30%以上増加」の階級値は「+30%」とした。

サプライチェーンの寸断による大手企業の生産の減少が下請けである中小企業の売上減に直結していることがみてとれる。また、旅館、その他の宿泊所は、震災後の混乱に伴う予約のキャンセルや、その後にまん延した消費自粛の雰囲気から大きな影響を受けていることがわかる。

と売上増減についてまとめた結果、東北やうち3県での深刻の大きさに加え、西日本を含めた被害の広範さが明らかとなった。また、業種別にみても、物流の遅延や消費自粛、受注のキャンセルなどを背景に、それぞれの業種で被害を受けていることが浮彫りとなった。

当研究所では、今回の調査結果を踏まえ、東日本大震災が中小企業に与えた影響について、今後も情報収集・分析を行う予定である。以上

まとめ

東日本大震災を受けての中小企業の被害状況

(参考) 調査表の様式

特別調査

「東日本大震災からの復興と中小企業」

問1. 貴社では、3月11日に発生した東日本大震災で直接的、もしくは間接的に被害を受けましたか。被害を受けた方は、1～9の中から特に影響が大きかったものを最大3つまでお答えください。被害を受けていない方は、0を選択してください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 建物、設備、商品等の損傷 | 6. 原発事故（風評被害を含む） |
| 2. 物流の遅延、停止 | 7. 受注キャンセルなどによる売上減 |
| 3. 原材料、資材、燃料の不足 | 8. 労働力確保できず |
| 4. 電力不足 | 9. その他（ ） |
| 5. 消費自粛の雰囲気 | 0. 被害は受けなかった |

回答欄

回答欄 1.～0.

	⑥
	↓
	⑦

問2. 貴社における今期（4～6月）の売上は、仮に震災がなかった場合（例年の4～6月）と比較して、どの程度変化しましたか。次の1～7の中からお答えください。

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 70%以上の減少 | 5. ほぼ変化なし（10%未満の増減） |
| 2. 50%以上70%未満の減少 | 6. 10%以上30%未満の増加 |
| 3. 30%以上50%未満の減少 | 7. 30%以上の増加 |
| 4. 10%以上30%未満の減少 | |

回答欄

回答欄 1.～7.

	①
	↓
	②

問3. 貴社では、大震災を受けてどのような対応をとりましたか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、被害が軽微だったために対策をとる必要がなかった方は0を選択してください。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 物流ルートの変更 | 6. 人件費の削減 |
| 2. 事業拠点の変更 | 7. 長期休業、廃業、事業譲渡の検討 |
| 3. 資金繰りなど、金融面の手当 | 8. その他（ ） |
| 4. 仕入先の変更 | 9. 被害甚大のため有効な対策とれず |
| 5. 販売、納入先の変更 | 0. 対策をとる必要はなかった |

回答欄

回答欄 1.～0.

	⑥
	↓
	⑦

問4. 貴社では今回の大震災を踏まえ、復興を支援する取組みを行いましたか。行った方は、次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、支援を行っていない方（自社が被災したために、支援の実行が不可能だった方を含みます）は0を選択してください。

- | | |
|-----------------|----------------------------|
| 1. 被災地への募金 | 6. 被災地企業との取引強化 |
| 2. 食料品や衣料品などの寄付 | 7. 被災地企業への支援（人員派遣、代替生産等） |
| 3. 現地でのボランティア支援 | 8. 被災地での事業強化（物資供給、復旧工事等） |
| 4. 被災者の就業に伴う支援 | 9. その他（ ） |
| 5. 省エネ、節電 | 0. 支援は行っていない（自社が被災した場合を含む） |

回答欄

回答欄 1.～0.

	①
	↓
	⑤

問5. 日本経済が復興を遂げていくにあたって、今後、大切になっていくことは何だと思えますか。次の1～9の中から最大3つまでお答えください。なお、今のままでよいと思われる方は0を選択してください。

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. 被災企業の復興 | 6. 災害に強い街づくり |
| 2. 行政の機能の強化 | 7. 電力、エネルギーの安定供給 |
| 3. 政治のリーダーシップ | 8. 国際社会との連携強化 |
| 4. 資金繰り支援、金融の円滑化 | 9. その他（ ） |
| 5. 原発事故への適切な対応（補償、風評等） | 0. 特にない（今のままでよい） |

回答欄

回答欄 1.～0.

	⑥
	↓
	⑩

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。